

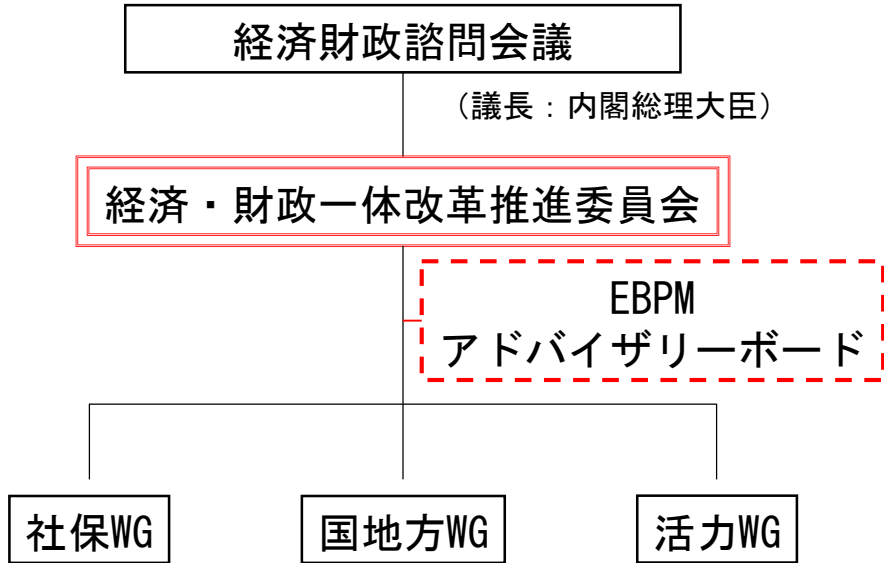
経済・財政一体改革推進委員会 におけるEBPMの取組について

2022年6月17日

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

経済・財政一体改革推進委員会 EBPMアドバイザーボード

ワイズスペンディングの徹底に向けて、2020年10月、経済・財政一体改革推進委員会の下にEBPMアドバイザーボードを設置し、経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組みを強化。



経済・財政一体改革推進委員会

- ・骨太方針で示した改革事項の工程を具体化した「改革工程表」について、進捗の点検・評価、必要な見直しについて議論する場。
- ・改革工程表は、毎年、予算編成と並行して改定に向けた議論がなされ、年末の経済財政諮問会議において決定。



上記委員会・WGの議論をEBPMの観点からサポート

EBPMアドバイザーボード

- ・改革工程表について、EBPMの観点から改善点（エビデンスを踏まえた、KPIの見直しや、政策目標とKPIの関係の改定など）を指摘。
- ・2021年8月、骨太方針2021に基づき、こうしたEBPMの観点から改革工程表の改善点をまとめた「経済・財政一体改革エビデンス整備プラン」を取りまとめ。
- ・本年4月に改革工程表2021を踏まえてエビデンス整備プランを改定。

EBPMアドバイザーボードメンバー

(敬称略、五十音順)

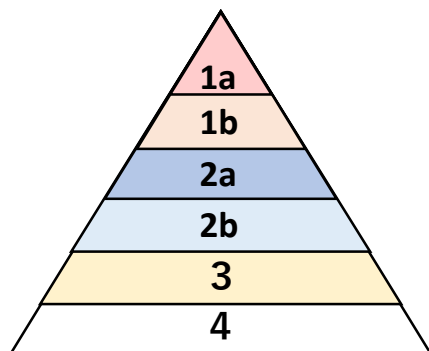
赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
西内 啓	株式会社データビークル代表取締役
星 岳雄 (主査)	東京大学大学院経済学研究科教授
柳川 範之 (主査)	東京大学大学院経済学研究科教授
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科教授

【参考】経済・財政一体改革エビデンス整備プラン（エビデンス構築に向けた視点）

1. エビデンス構築の目的

- エビデンス整備プランの実行に当たっては、改革工程表のKPI第1階層・第2階層間等のつながりの検証、そのために必要なエビデンスの構築を行うとともに、階層構造自体の見直し・定量化も含めたKPI自体の見直し等を不断に行い、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築を通じた各府省のEBPMの質の向上を図ることを狙いとする。
- 念頭に置くエビデンスのレベル（強度）については、より強いエビデンスレベルを目指すものとする。

（参考）エビデンスレベル



レベル	内容
1a	系統的レビュー、ランダム化比較実験のメタアナリシス
1b	ランダム化比較実験（RCT）
2a	差の差分析（DID）、回帰不連続デザイン（RDD）、操作変数法
2b	回帰分析、コーホート分析
3	比較検証、相関研究、記述的な研究調査
4	専門家や実務家の意見（検討委員会による討議パブリックコメント）

（出典）三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2016）政策研究レポート「エビデンスで変わる政策形成」及び「平成30年度内閣府本府EBPM取組方針」（平成30年4月）を参考に内閣府作成

2. エビデンス構築の際に留意する視点

- 今後はアドバイザリーボードで指摘された以下のような視点に留意しながら進めて行くものとする。

分析の視点

- 統計的有意性に加え、経済的有意性、更には費用対効果に着目する
- 地域・主体等の違いを活用して分析する
- 中期的なアウトカムに対するインパクトを視野に入れる
- 平均値に加え、格差への影響も意識して分析する
- 取組により効果が発現するタイミングが異なる点を考慮する
- 政策が実施される前のデータを把握して分析する
- 政策効果の有無について、恣意的に結果を取り上げることなく、公平に評価する

データ活用の視点

- より高頻度に施策の方向性をチェックするKPIを検討する
- データの精度を上げる
- データのオープン化を検討する
- 他のデータベースとの連携を検討する

その他

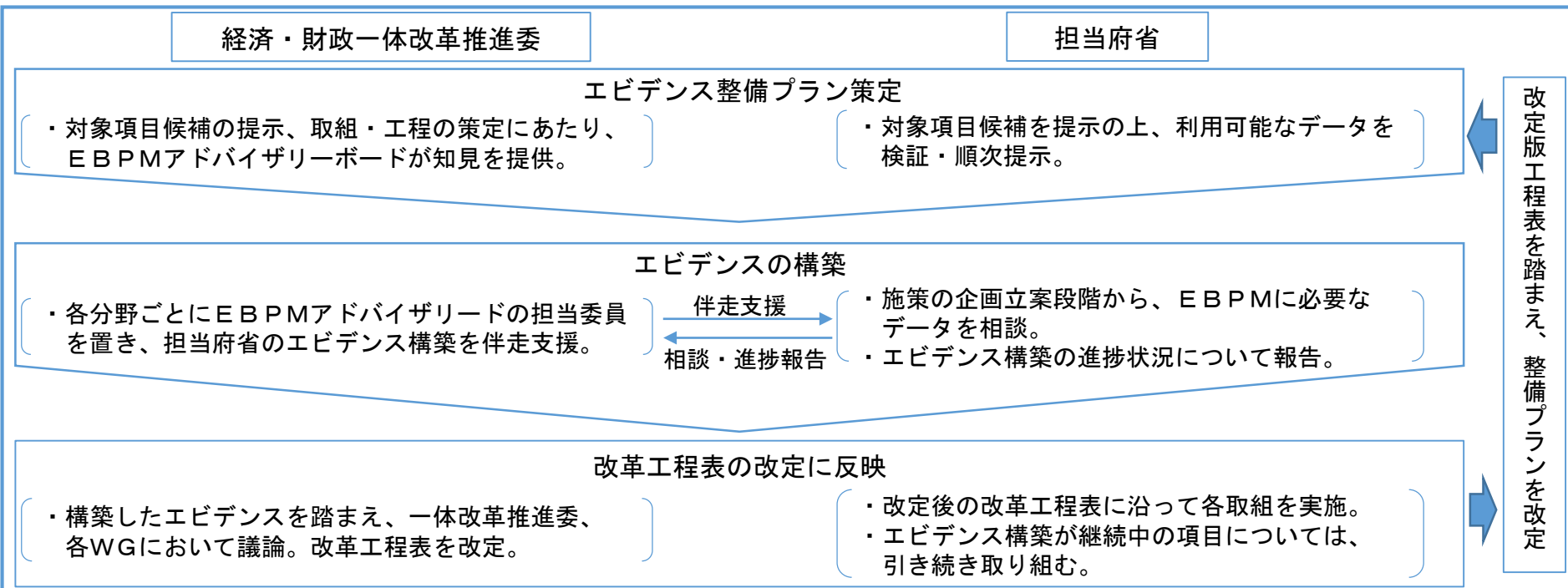
- 他分野・他省庁との連携を検討する
- 分析結果の好事例などについて広く周知する
- 分析途上のものでも政策への反映を検討する

【参考】経済・財政一体改革エビデンス整備プランについて

1. 目的・対象期間

- エビデンス整備プランは、新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、①改革工程表の「政策目標」・「KPI」等のつながり（ロジック）の検証、②必要なエビデンスの構築、のための取組・工程等を示すもの。
 - 担当府省は各取組の進捗を経済・財政一体改革推進委員会に報告するとともに、構築されたエビデンス等の成果は、本年末の改革工程表の改定に反映させる。また、エビデンスの構築に時間を要する項目については、継続して取り組むとともに、工程表の改定を踏まえ、整備プランも改定していく*。
 - こうした取組を通じて、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築と、その仕組みを活用した政府の政策決定基盤の一層の向上を目指す。
- *新経済・財政再生計画の対象期間は2025年度までであることを踏まえ、2024年の改革工程表の改定までに反映していくよう取り組む。

2. 推進の枠組み



3. 当面の予定

- ～2022年秋 各取組の進捗状況について一体改革推進委へ報告
- ～2022末 構築されたエビデンスを踏まえ、一体改革推進委員会、各WGで工程表改定に向けた議論
- ～2023春 改定版改革工程表を踏まえ、エビデンス整備プランを改定